

# 全国保健所長会 だより

## はじめに

皆さま方には、晴れやかで身が引き締まり、鋭気みなぎる新年をお迎えのことと思います。

さて、高山佳洋先生(大阪府八尾保健所長)から引き継いだ「広域災害時における公衆衛生支援体制(DHEAT)の普及および保健所における受援体制の検討事業」の研究活動について報告します(本誌2017年10月号「地域保健活動最前線」参照)。今年度(3年目)は、昨年度に作成された「保健所における災害対応準備ガイドライン」を活用したDHEAT(Disaster Health Emergency Assistance Team)養成研修を全国8ブロックで実施しました。事業の目的は、全国どこで災害が起こっても、保健所は災害時の健康危機管理機能を標準的に発揮

できるよう、また地域特性を考慮しつつ、自分たちで研修や訓練を行うて危機に備えられるよう、公衆衛生や地域保健の推進力を地元で醸成することです。研修事業は、保健所長や行政医師対象の保健所連携推進会議と連携し、公衆衛生活動のリーダー発掘の機会にもなることを心がけました。

## 大規模災害時のマネージメントの必要性

阪神淡路大震災からDMAT(Disaster Medical Assistance Team)やDDAT(Disaster Psychiatric Assistance Team)が生まれ、その後、中越や柏崎・中越沖地震などを経て被災地での支援保健師チームの実践力はついてきました。一方、東日本大震災においては、本来被災地の行政が災害対策の基軸であるにもかかわらず、その甚大な被害

## DHEATの制度化

平成29年度はDHEATの制度化に向けて、全国保健所長会も参加した全国衛生部長会標準化委員会で検討され、11月には「DHEAT活動要領(案)」が厚生労働省に提出されました。この全国衛生部長会の委員会活動を、厚生労働省科学研究費補助金による健康危機管理研

# 平成29年度 広域災害時における公衆衛生支援体制(DHEAT)の普及および保健所における受援体制の検討事業 (健康危機管理調整機能の標準化とリーダー養成)

枚方市保健所長 白井千香

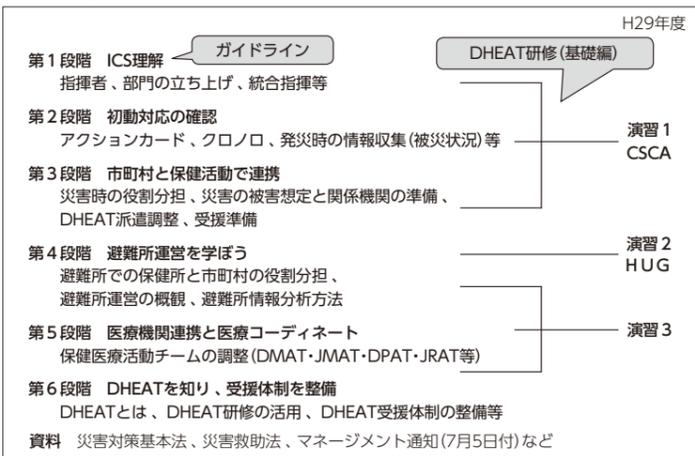
のため、行政機能が果たせなくなった現実を目の当たりにしました。大規模災害時の保健医療衛生活動を調整する「マネージメント」が再認識され、必要性が強調されたこともあり、DHEATが検討されてきました。熊本地震の経験やこれまでの保健所長会、衛生部長会、パブリックフォーラム等の議論を踏まえ、DHEATが構想から制度へと実現化する可能性が大きくなりました。

対策基本法(昭和36年法律第223号)等に基づき保健医療調整本部における業務を補助するための人的支援等を求めることが望ましい」と、DHEATの役割と重要性が明記されました。

## DHEAT養成研修の内容

ガイドラインを活用した演習を中心に、全国8ブロックで実施した研修は29年12月にそのキャパバンを終えま

図 「保健所における災害対応準備ガイドライン」DHEAT養成研修



した。内容は、保健所連携推進会議で入門編の講義(池田和功先生・和歌山県橋本保健所長)を行い、会議終了後に翌日のDHEAT養成研修(基礎編)のファシリテーターにガイドラインのポイント(図)を理解して演習を進める打ち合わせを行い、研修に備えました。基礎編の演習は、保健所と市町村が災害現場で連携協働できるよう、発災直後の初動から数日の亜急性期の保健衛生活動を、グループワークでイメージしてもらいました。被災経験や災害支援の経験のない受講者には、演習自体、何をやらせようのか戸惑うことも多く、まず被災状況の把握として、CSCA(Command & Control, Safety, Communication, Assessment)の対応やクロノロ、DHEATを要請する準備等を学び、市町村と保健所の連携の一つとして避難所の保健医療衛生情報の収集や分析など、HUG(避難所運営ゲーム)を用いてシミュレーションを行いました。

## リーダー養成の進捗

29年度の受講実績は、入門編が461人、基礎編が618人でした。この中で、ブロック単位で保健所長会

などから推薦してもらったファシリテーターは、平時からの延長線上で災害時にもマネージメントできる公衆衛生活動を発揮するリーダーとなり得る人材育成の機会として、今後の活動を期待しています。DHEAT養成研修後、同じ資料や一部を活用して、所属する県単位や保健所で地域特性に応じた研修や訓練を実施して、地域力の向上につなげています。

## DHEATは何をすべきか

DHEATの役割は、応援の根拠である「災害対策基本法」「災害救助法」を踏まえ、本部機能を補完するよう現地に溶け込み、現地の指揮者の下、被災状況の把握や避難所の公衆衛生情報の分析などから、保健医療支援チームの調整などを行って支援体制を整える活動を行うことです。保健衛生活動の応援では、マネージャーとプレーヤーを混同しがちな

で、DHEATと通常の保健師派遣の違いを明確にし、DHEATの認知度を向上するため、業務内容について専門職のみならず、自治体の総務や人事担当部門で理解することが必要です。そこで、この事業では成果物として「DHEAT学習の手引

き(仮称)」を作成することにしました。この手引きを使って保健所が市町村とともにDHEATの支援と受援について、理解していくことを望みます。

## 今後に向けて

都道府県、指定都市、中核市、保健所政令市、特別区など保健所の設置主体は異なっても、平常時から標準的なDHEATの役割を理解し、発災時には応用問題として、災害の種類や規模、地域特性に応じて、行政は保健医療調整機能を発揮する必要があります。大規模災害時の応援を想定するだけでなく、みずからの自治体が被災した場合の受援をどのように計画するか、自治体によってはまだ温度差がありますので、研修を通してこの事業を推進し、少しずつでもその差を埋めていくようにと願っています。

分担事業者：白井千香  
事業協力者：五十音順・池田和功・石井安彦・石川仁・稲葉静代・犬塚君雄・加藤浩康・木脇弘二・鈴木まさき・高山佳洋・武智浩之・劍陽子・中里栄介・永井伸彦・長谷川麻衣子・古畑雅一・前田秀雄・松岡宏明・宮園将哉・宮崎親・山田全啓  
助言者：宇田英典・山上豊資・山中朋子／国立保健医療科学院・厚生労働省